

共食の場としての子ども食堂活用 事業実施主体：子どもから地域へ拡がれネットワーク(熊本県)

- 「子どもから地域へ拡がれネットワーク」は、子ども食堂および地域の居場所づくりに取り組む個人・団体に対し支援することを目的とし活動している団体である。
- 少子高齢化の進展とともに、核家族化・共働き世帯・ひとり親世帯・高齢者単身世帯等が増加しており、家庭内で共食する(一緒に食べる)機会が少なくなり、孤食が進んでいる。
- 共食を進めるためには、地域の子どもの中心に多世代が集う事のできる「子ども食堂」の運営が有効であることは以前から重要視されてきた。一方で、コロナ禍において、活動縮小を余儀なくされる食堂があったことから、子ども食堂の再開、新規設立等の支援を実施することで、共食の場を通じた食育活動の推進を図った。



【取組の内容】

- 子ども食堂の新規設立、コロナ禍で活動縮小した子ども食堂への食育の取組

- ・ 4か所の子ども食堂の新規設立に向けた取組や新規開設を検討している団体等に向け、食堂運営に関する個別相談会を実施
- ・ 新規開設した食堂では、地元産食材及び食品ロスを減らす取組による※無償提供された食品等を活用した子ども食堂を開催し、「健康的な食生活、旬の食材について」のテーマによる講話等、食育活動を実施

(年48回、子ども・保護者等 延べ1,800名)

- ・ 縮小した子ども食堂活動再開に向け地元産食材及び食品ロスを減らす取組による※無償提供された食品等を活用し、共食の取組を実施
- ・ 30か所の子ども食堂運営者同士の連携(食堂運営に係るノウハウを共有等)を図るためのネットワーク化の取組



【子ども食堂での様子】



【食育活動の様子】

※【無償食品等提供元】

地元スーパー、自治体、大手牛丼チェーン、飲料メーカー、NPO法人 等

【取組の成果】

- 新規設立に向けた取組を行った結果、4か所の子ども食堂は、継続して運営することになったことから、地域における新たな共食の場づくりができた。
- コロナ禍で活動縮小した子ども食堂へ活動再開に向けた取組を実施したことで、地域で共食する場の増加、食育の推進につながった。

【事業の目標】

- 地域等で共食したいと思う人が、子ども食堂を利用した事で共食したいと思うようになった割合

【開始前】70.7%→【実施後】92.0% (目標値:72.0%)

- 産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選ぶ者の割合

【開始前】73.5%→【実施後】80.0% (目標値:75.5%)

